

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	社会福祉協議会運営				所管	福祉部 福祉課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始] 昭和 3 8 年度	[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例・同施行規則			
	事業対象	社会福祉協議会					
	事業目的	社会福祉協議会の安定的な経営を維持し、社会福祉事業の育成強化を図る。					
	事業内容	区内の社会福祉事業の能率的運営と組織的活動を促進し、地域社会の福祉増進のために社会福祉協議会が行う活動に対する人件費の助成および事務所施設の管理運営を行う。26年度までは、事業費助成も含む。					
	委託の有無	一部委託	委託内容	施設維持管理にかかる委託(清掃等)			
	補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1
	成果指標	事業数	事業	30	29	30	29
	決算額 (単位:千円)				104,703	105,470	115,508
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,582	2,556	2,550
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5,467	6,948	7,300
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			99,237	98,522	108,208
		総経費			109,286	108,026	118,058
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			26,272	25,611	32,005
一般財源(区負担額)			83,014	82,415	86,053		
前回評価から改善した事項	なし						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	3	社会福祉協議会は社会福祉法に基づき設置されているものであり、地域における総合的な福祉の推進を図るため、行政として補助していく必要性が高い。				
	効率性	3	経費・決算額等から効率性に大きな変化はない。				
	手段の適切性	3	経費節減とサービスの充実の取組みを両立すべく、適正な助成を行っている。				
目的達成度	4	個別の事業の内容や事業量については、地域の情勢に対応して、常に見直しや充実が図られている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
社会福祉協議会の在宅福祉サービス事業や権利擁護センター事業をはじめとする各事業については、社会的な要請が高まっており、地域福祉サービスの充実を担う体制を維持していく。						維持	